令和６年度　第１回静岡県企業局経営評価委員会

日時　令和６年８月 28 日（水）
　　午後１時 40 分から３時 10 分
会場　企業局東部事務所

次　　第

１　開　会

２　議　事

【報告事項】

（１）令和５年度企業局３会計決算概要

（２）湖西工業用水道事業の料金見直し

（３）ふじさん工業用水道事業への官民連携手法の導入

（４）能登半島地震における水道管等の復旧支援活動

（５）全国の工業用水道における地震被害と復旧状況

（６）地域振興整備事業（工業用地造成事業）の状況

（７）企業局経営戦略（第４期中期経営計画）の進捗状況

３　閉　会

令和６年度第１回静岡県企業局経営評価委員会出席者名簿

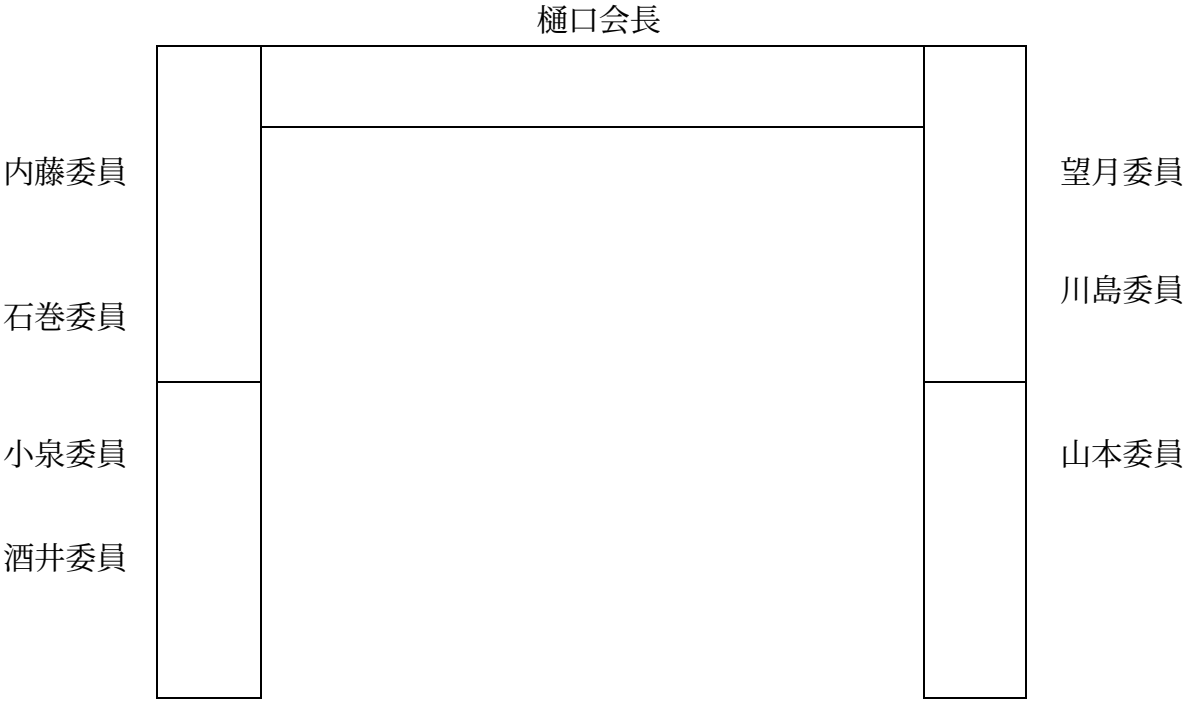
○委　員　　（五十音順・敬称略）

氏　　名	役　　職　　等	備　考
石巻　幹子	石巻幹子会計事務所　公認会計士	
川島　康明	一般財団法人静岡経済研究所　理事研究部長	
小泉　祐一郎	静岡産業大学　教授	
酒井　宏治	東京都立大学都市環境学部　准教授	
内藤　伸二朗	浜松市水道事業及び下水道事業管理者	
樋口　徹	東京成徳大学　経営学部　教授	会長
古郡（ふるこおり）　英治（ひではる）	富士商工会議所　専務理事	欠席
望月　房子	サクライ石油株式会社　代表取締役	
山本　麻美（まみ）	株式会社 富永事業　代表取締役	

○事務局職員

職　　名	氏　　名	備　考
企業局長	田中　伸弘	
企業局次長	川田　剛宏	
企業局参事	沼野　克史	
経営課長	岩井　宏樹	
水道企画課長	小南　嘉宏	
地域整備課長	笹野　努	
東部事務所長	遠藤　正	
西部事務所長	青山　直司	
経営課課長代理	大畑　英樹	
水道企画課課長代理	加藤　博文	
地域整備課課長代理	野口　宗寿	
地域整備課課長代理	松浦　吉洋	
経営課企画財務班長	鈴木　康弘	

令和6年度第1回企業局経営評価委員会座席表



小南 水道企画課長	沼野 企業局参事	田中 企業局長	川田 企業局次長	岩井 経営課長	笹野 地域整備課長

野口 地域整備課 課長代理	加藤 水道企画課 課長代理	青山 西部事務所長	遠藤 東部事務所長	松浦 地域整備課 課長代理	大畑 経営課 課長代理

記者席･傍聴席					
				鈴木康弘 経営課 企画財務班長	後藤 経営課 総務班主任

令和６年８月 28 日
静 岡 県 企 業 局

令和６年度
第１回静岡県企業局経営評価委員会

（資　料）

頁

【報告事項】

１　令和５年度企業局３会計決算概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　湖西工業用水道事業の料金見直し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

３　ふじさん工業用水道事業への官民連携手法の導入 ・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

４　能登半島地震における水道管等の復旧支援活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４

５　全国の工業用水道における地震被害と復旧状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

６　地域振興整備事業（工業用地造成事業）の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７

７　企業局経営戦略（第４期中期経営計画）の進捗状況 ・・・・・・・・・・・・・・　別冊

（参考資料）

・企業局概要（令和６年度）

1　令和５年度 企業局３会計決算概要

（経営課）

1　工業用水道事業会計

(1)　決算の状況及び今後の見通し

・ 総収益は、料金改定による給水収益の増、未利用地の売却益の減等により、前年度から411 百万円減の 4,910 百万円となった。

・ 総費用は、電気料金の落ち着きによる動力費の減等により、前年度から 329 百万円減の4,192 百万円となった。

・ この結果、損益は前年度から 82 百万円減の 718 百万円の黒字となった。

・ ふじさん工水においては､事業統合により可能となった水運用の最適化や官民連携手法の導入により更なるコスト削減に努めていく。

(2) 決算の概要

(単位:百万円)

			R5	R4	増　減	備　　考
給水事業所数			332	333	△　1	
有収水量(万m³)			20,283	20,520	△　237	
収益的収支	総収益　A		4,910	5,321	△　411	
		給水収益	4,217	4,177	40	料金改定による増
		その他	371	281	90	他会計補助金の受入等による増
		特別利益	322	863	△　541	固定資産売却益の減
	総費用　B		4,192	4,521	△　329	
		事務費等	589	663	△　74	
		維持管理費	1,966	2,236	△　270	電気料金の落ち着きによる動力費の減等
		減価償却費等	1,562	1,535	27	
		支払利息	75	84	△　9	
		特別損失	0	3	△　3	
	損益　A－B		718	800	△　82	
資本的収支	資本的収入		3,232	4,537	△ 1,305	物件移転補償金の減等
	資本的支出		6,444	5,650	794	
		建設改良費	2,038	2,508	△　470	富士川浄水場場内配管改築工事(ふじさん)等
		投資	3,433	2,200	1,233	収益確保のための投資額の増
		その他	973	942	31	
	収支差引		△ 3,212	△ 1,113	△ 2,099	
資金	当　年　度		△ 1,138	1,056	△ 2,194	
	累　　積		2,973	4,110	△ 1,137	
	累積(投資含む)		9,806	9,310	496	

【参考：事業別の決算状況】

(単位:百万円)

		柿田川	ふじさん	静　清	中　遠	西　遠	湖　西	合計
給水事業所数		4	102	72	55	76	23	332
有収水量(万m³)		3,665	11,994	1,719	1,223	1,084	598	20,283
収益的収支	総収益　A	369	2,557	517	481	772	214	4,910
	総費用　B	316	2,367	444	456	393	216	4,192
	損益 C=A-B	53	190	73	25	379	△ 2	718
	前年度損益 D	△ 43	△ 65	0	41	865	2	800
	増減 E=C-D	96	255	73	△ 16	△ 486	△ 4	△ 82

2　水道事業会計

(1) 決算の状況及び今後の見通し

・ 総収益は、他会計補助金の受入等により、前年度から 50 百万円増の 6,519 百万円となった。

・ 総費用は、電気料金の落ち着きによる動力費の減等により、前年度から 129 百万円減の 5,754 百万円となった。

・ この結果、損益は前年度から 179 百万円増の 765 百万円の黒字となった。

・ 経営は比較的安定しており、引き続き経営改善の取組を推進し、運営コストの削減に努めていく。

(2) 決算の概要

(単位:百万円)

		R5	R4	増 減	備　　考
給水市町数		10	10	0	
有収水量(万m^3)		7,557	7,557	0	
収益的収支	総収益 A	6,519	6,469	50	
	給水収益	5,855	5,851	4	
	その他	664	618	46	他会計補助金の受入等による増
	特別利益	-	-	-	
	総費用 B	5,754	5,883	△ 129	
	事務費等	748	730	18	
	維持管理費	2,271	2,359	△ 88	電気料金の落ち着きによる動力費の減等
	減価償却費等	2,547	2,587	△ 40	
	支払利息	188	207	△ 19	
	特別損失	-	-	-	
	損益 A－B	765	586	179	
資本的収支	資本的収入	1,190	4,816	△ 3,626	工事負担金の減
	資本的支出	5,077	7,226	△ 2,149	
	建設改良費	1,757	1,789	△ 32	
	投資	2,300	4,400	△ 2,100	
	その他	1,020	1,037	△ 17	
	収支差引	△ 3,887	△ 2,410	△ 1,477	
資金	当年度	△ 1,075	261	△ 1,336	
	累　　積	3,628	4,703	△ 1,075	
	累積(投資含む)	12,927	12,504	423	

【参考：事業別の決算状況】

(単位:百万円)

		駿 豆	榛 南	遠 州	合計
給水市町数		3	2	5	10
有収水量(万m^3)		881	504	6,172	7,557
収益的収支	総収益 A	1,247	454	4,818	6,519
	総費用 B	888	408	4,458	5,754
	損益 C=A－B	359	46	360	765
	前年度損益 D	311	15	260	586
	増減 E=C-D	48	31	100	179

3　地域振興整備事業会計

(1) 決算の状況及び今後の見通し

・総収益は 114 百万円、総費用は 186 百万円となり、費用が収益を 72 百万円上回った。

・令和５年度は、浜松坪井バイオマス発電施設用地の引渡しを行い、土地売却収益 80 百万円、土地売却原価 73 百万円を計上した。

・牧之原萩間工業用地は令和 14 年度に引き渡し予定。令和６年度は実施設計等を行い、1,661 百万円の前受金を受け入れる予定。

・長泉東野工業用地は令和７年度に引き渡し予定。令和６年度は造成工事等を行い、107 百万円の前受金を受け入れる予定。

(2) 決算の概要

(単位:百万円)

		R5	R4	増 減	備　　考
分譲等区画数		1	6	△ 5	浜松坪井バイオマス発電施設用地
収益的収支	総収益 A	114	1,586	△ 1,472	
	土地売却収益	80	1,542	△ 1,462	R5:浜松坪井、R4:富士大淵
	その他	32	3	29	
	特別利益	2	41	△ 39	
	総費用 B	186	1,577	△ 1,391	
	土地売却原価	73	1,484	△ 1,411	R5:浜松坪井、R4:富士大淵
	事務費等	113	93	20	
	特別損失	-	-	-	
	損益 A－B	△ 72	9	△ 81	
資本的収支	資本的収入	1,705	1,437	268	牧之原萩間前受金
	資本的支出	1,065	203	862	
	開発整備費	548	197	351	長泉東野用地補償等
	補助金	25	0	皆増	
	投資	492	0	皆増	収益確保のための投資額の増
	その他	0	6	皆減	
	収支差引	640	1,234	△ 594	
資金	当年度	646	1,186	△ 540	
	累　　積	9,422	8,776	646	
	累積(投資含む)	9,914	8,776	1,138	

【参考：開発整備費の状況】

(単位:百万円)

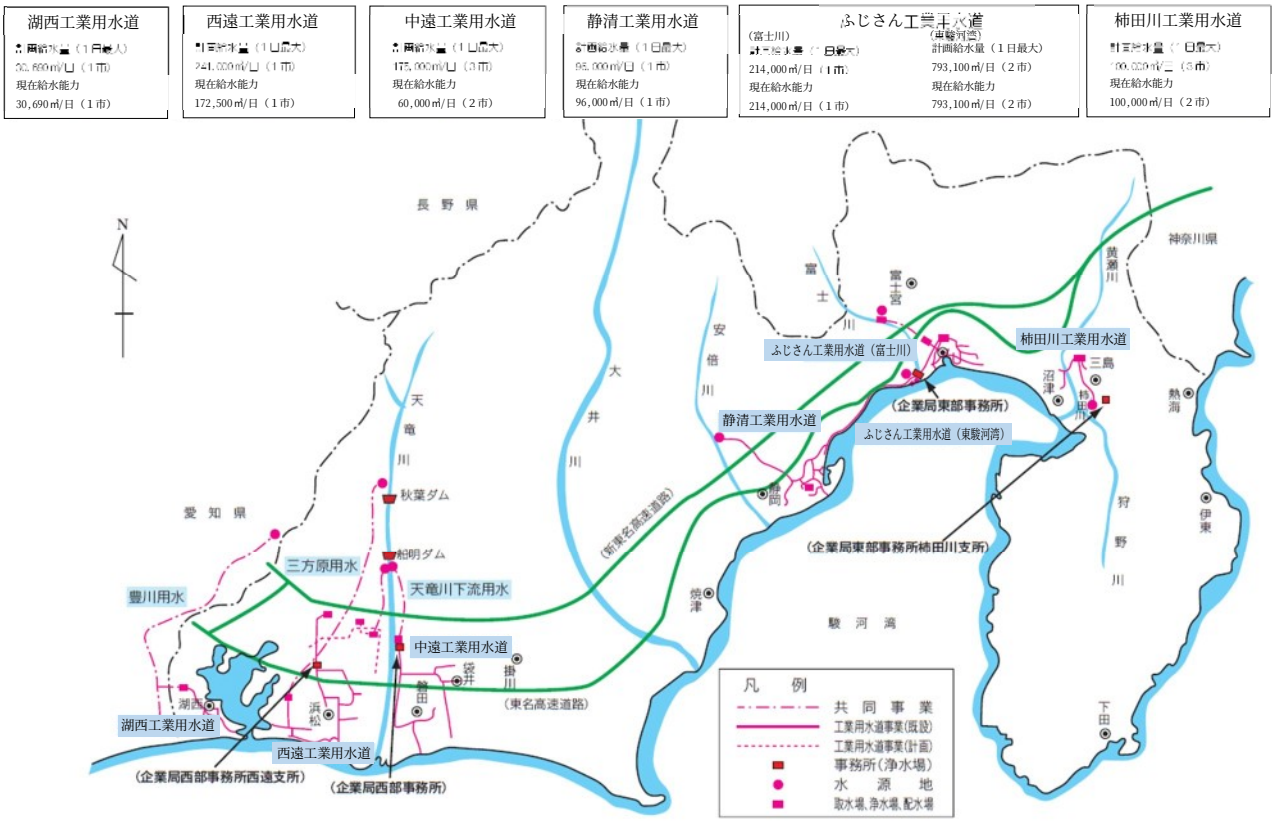
	事業期間	H26～R4	R5	計
浜松坪井バイオマス発電施設用地	H26～R5	71	2	73

【参考：今後の事業予定】

事　業	R4	R5	R6	R7	…	R14
牧之原萩間	協定締結 実施設計 →	用地買収	→	造成工事 (R7-R13)	―	引渡し
長泉東野	協定締結	用地買収 造成工事 →	→	引渡し	―	―

経営状況（工業用水道事業全体）

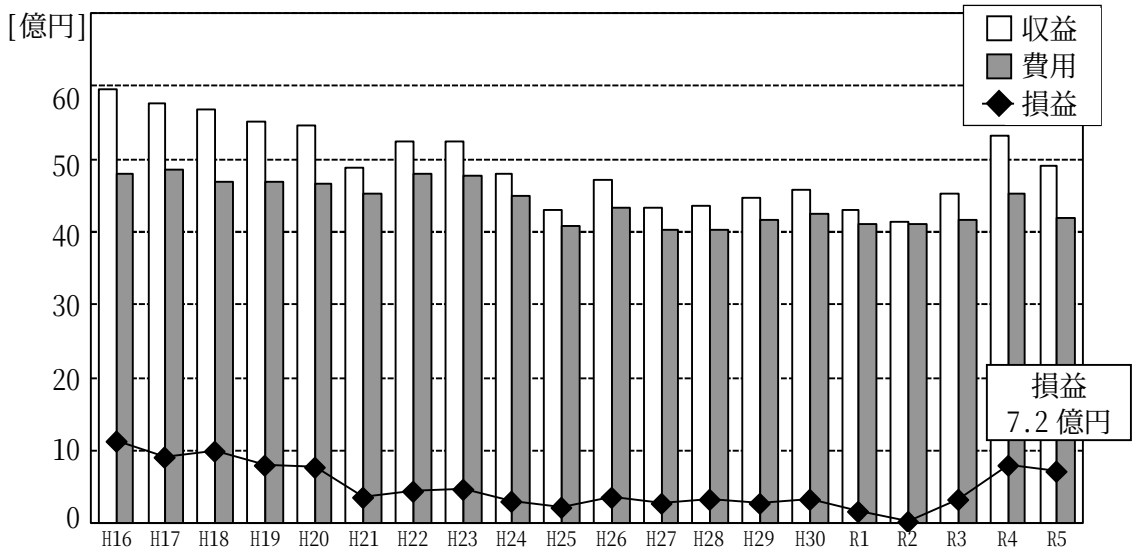
施設概要



【給水能力】1,466,290 ㎥/日 R6.3.25 現在
【契約水量】　546,833 ㎥/日（対能力 37%）R6.3.25 現在
【使用水量】　396,770 ㎥/日（対契約 73%）R5 年度実績

1　損益

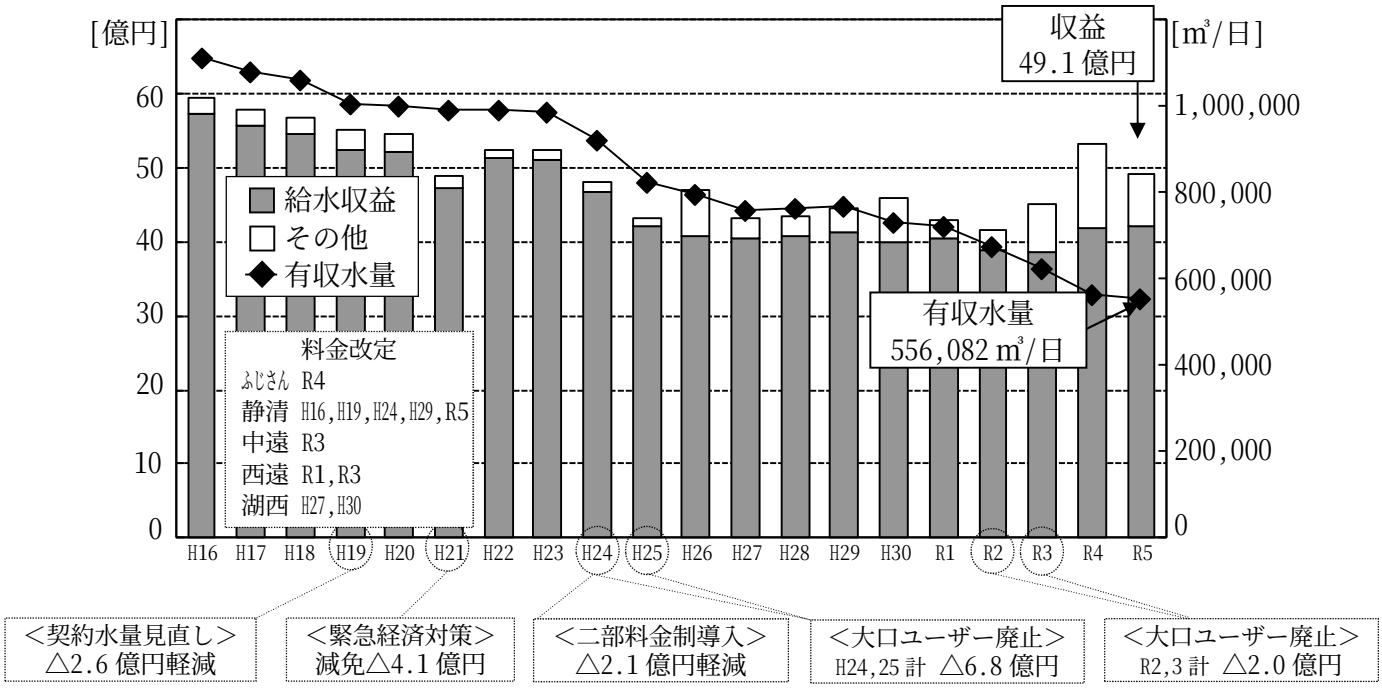
○工水会計全体の単年度損益は、黒字を維持しているが、ピーク時（H5：12.5 億）から大きく減少



(1) 収益

○収益の大半は、ユーザーからの料金収入による給水収益

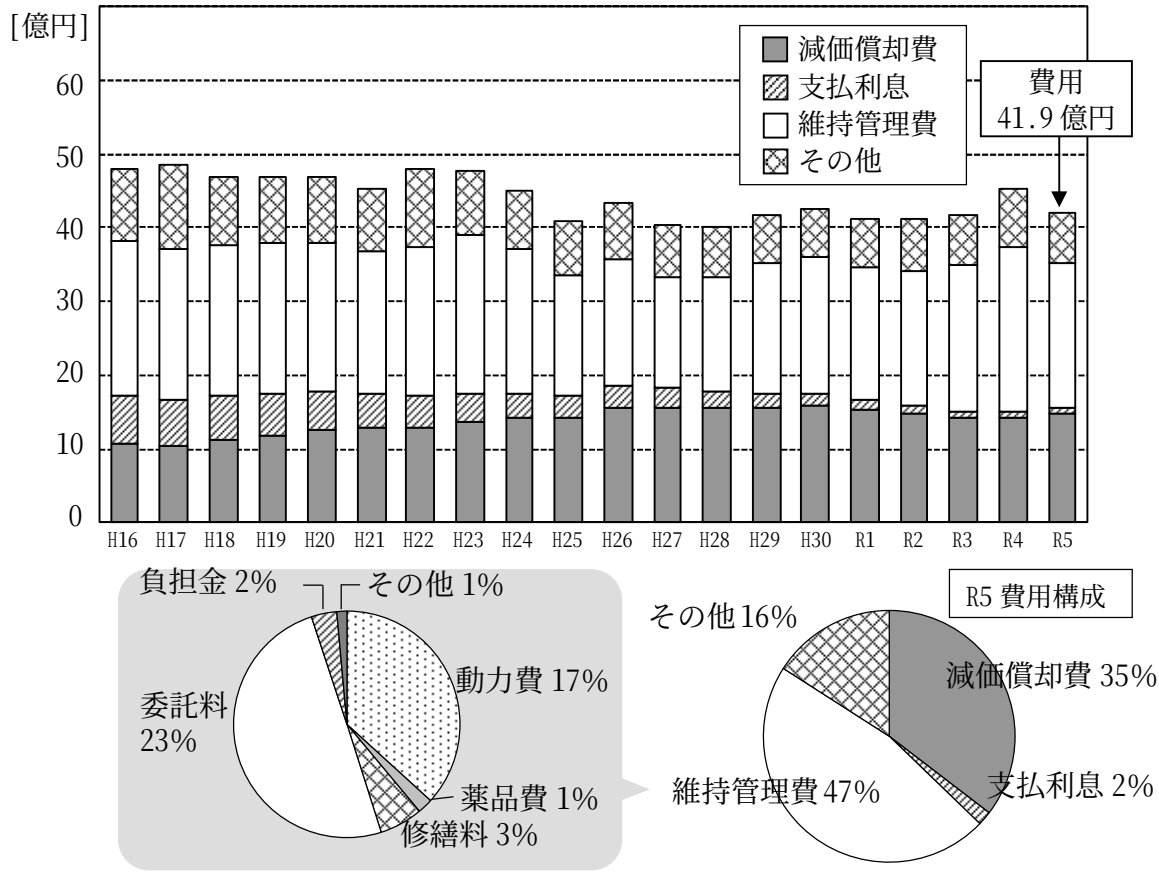
○給水収益の基礎となる有収水量は、ユーザーの利用廃止等により減少傾向



(2) 費用

○支払利息は減少傾向

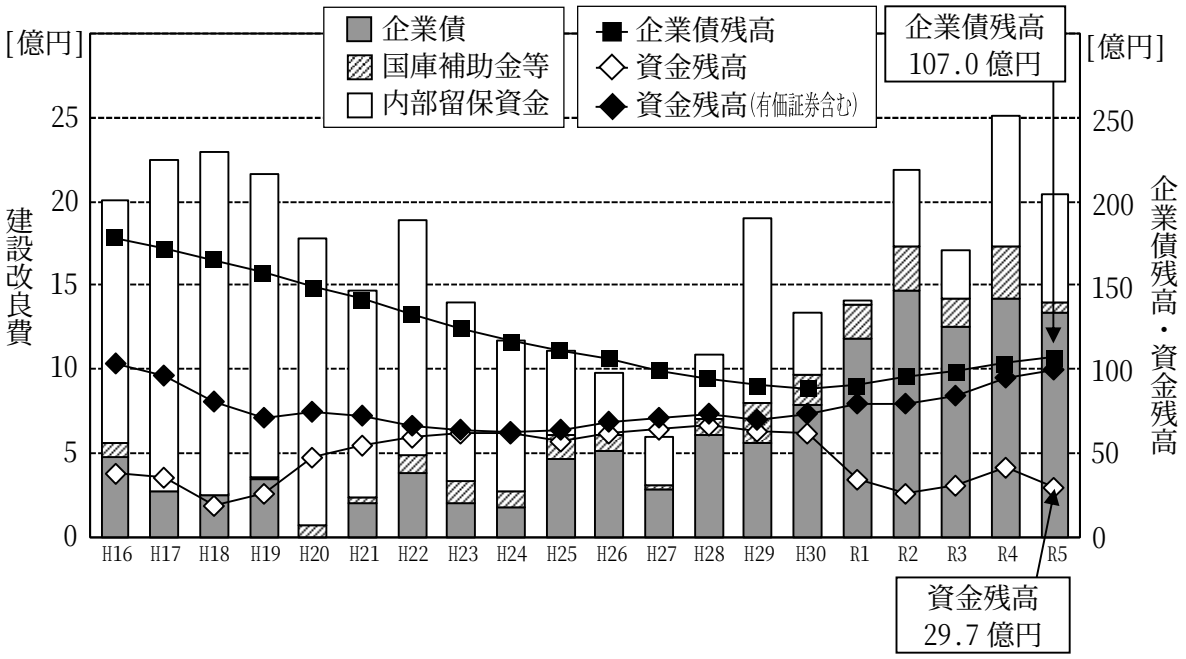
○H27 年度以降は、維持管理費が増加傾向



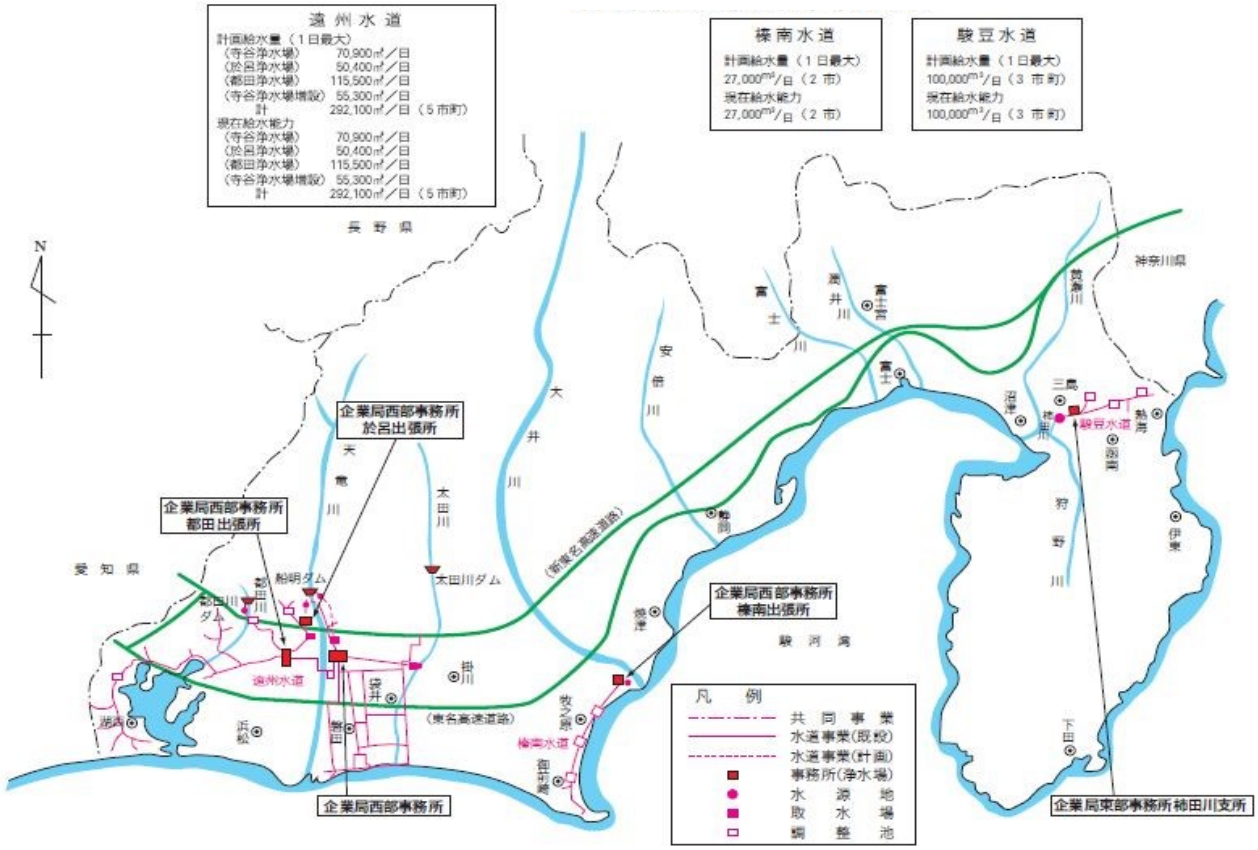
2　建設改良費と企業債残高・資金残高

○H13～H22 年度頃にかけては、内部留保資金による建設改良工事を実施していたが、近年は企業債を財源に充当し実施しているため、企業債残高は増加傾向

○資金残高（有価証券含む）は増加傾向にあり、資金運用のため、H30～R5 年度と投資有価証券を購入



経営状況（水道事業全体）

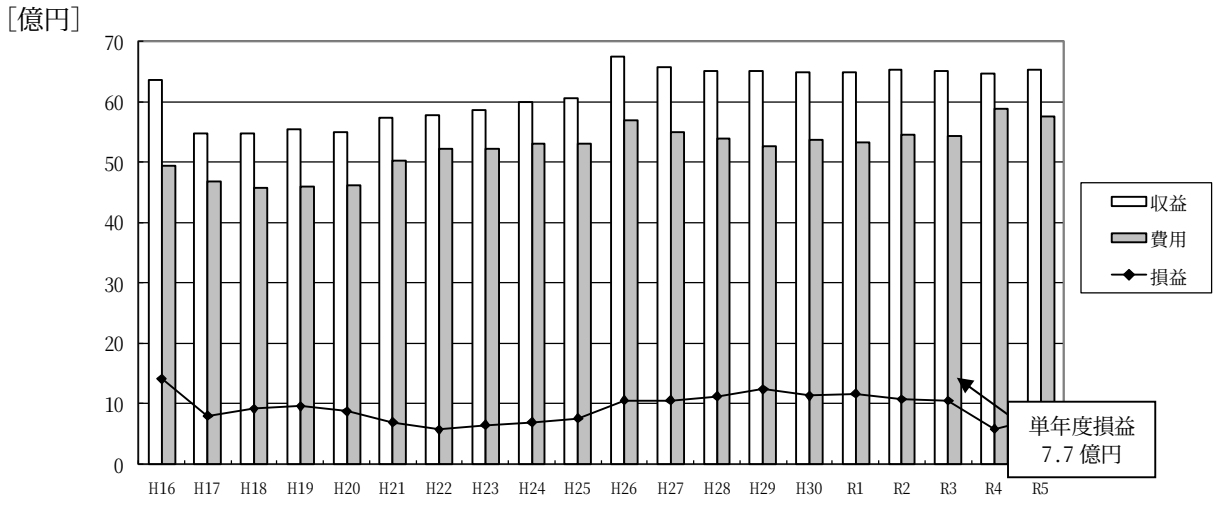


【給水能力】　419,100 ㎥/日 R6.3.25 現在
【基本水量】　419,100 ㎥/日（対能力 100%）R6.3.25 現在
【使用水量】　206,463 ㎥/日（対契約 49%）R5 年度実績

1　損益

○水道会計全体のうち、遠州水道は収益ベースで７割以上の規模。

○損益は概ね 7～12 億円の黒字を維持。

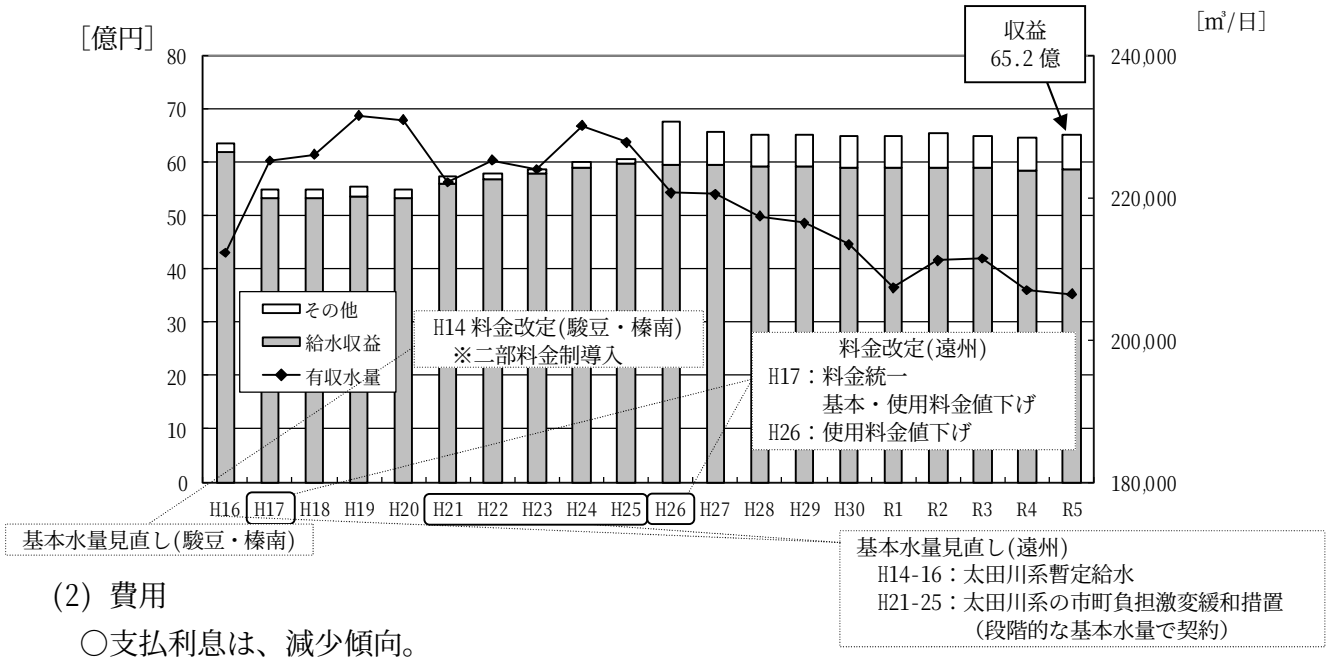


(1) 収益

○収益の大半は、市町からの水道料金による給水収益。

○給水収益の基礎となる有収水量は、平成 25 年以降減少傾向が続く。

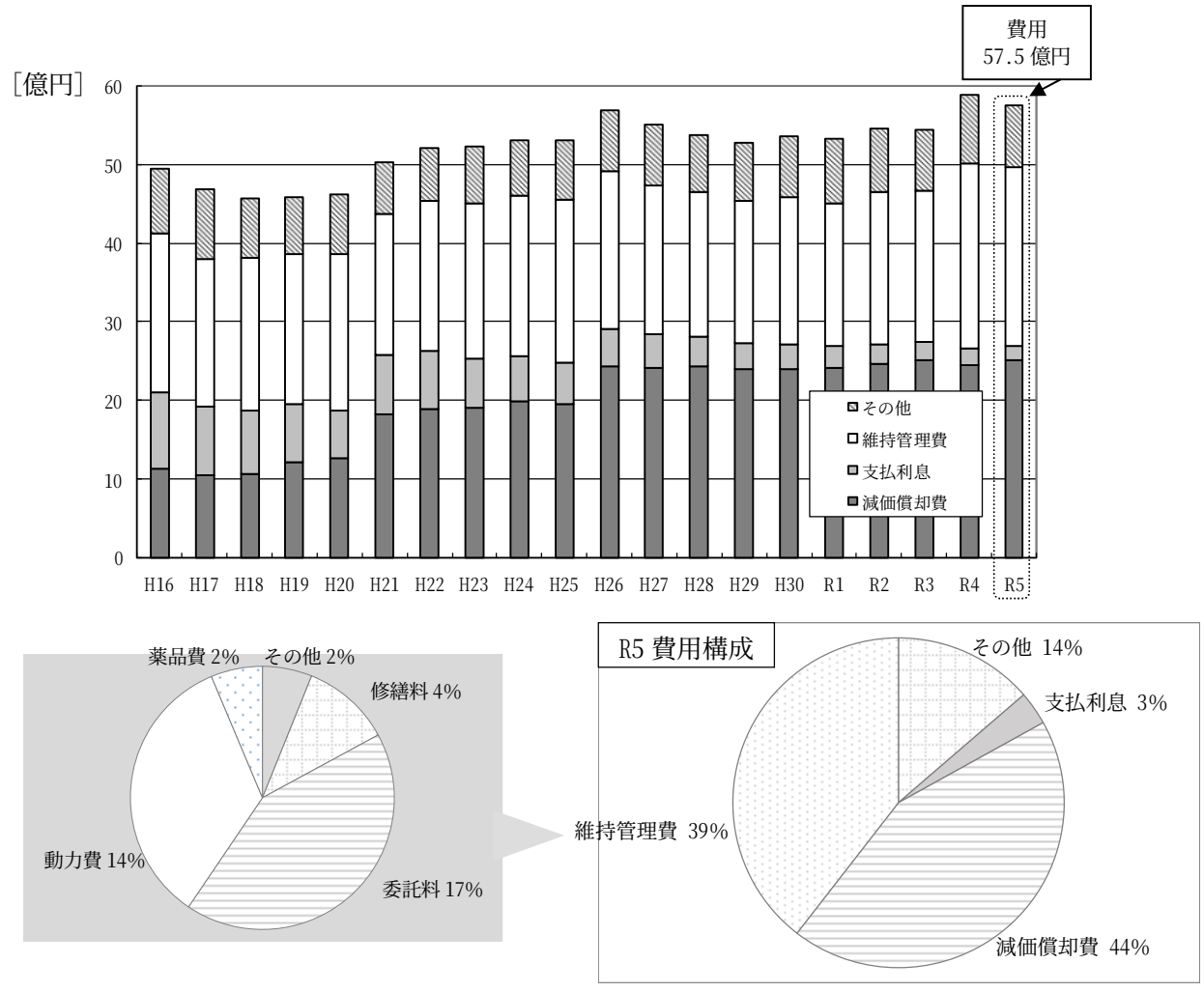
○給水収益は、概ね 55～65 億円で推移。



(2) 費用

○支払利息は、減少傾向。

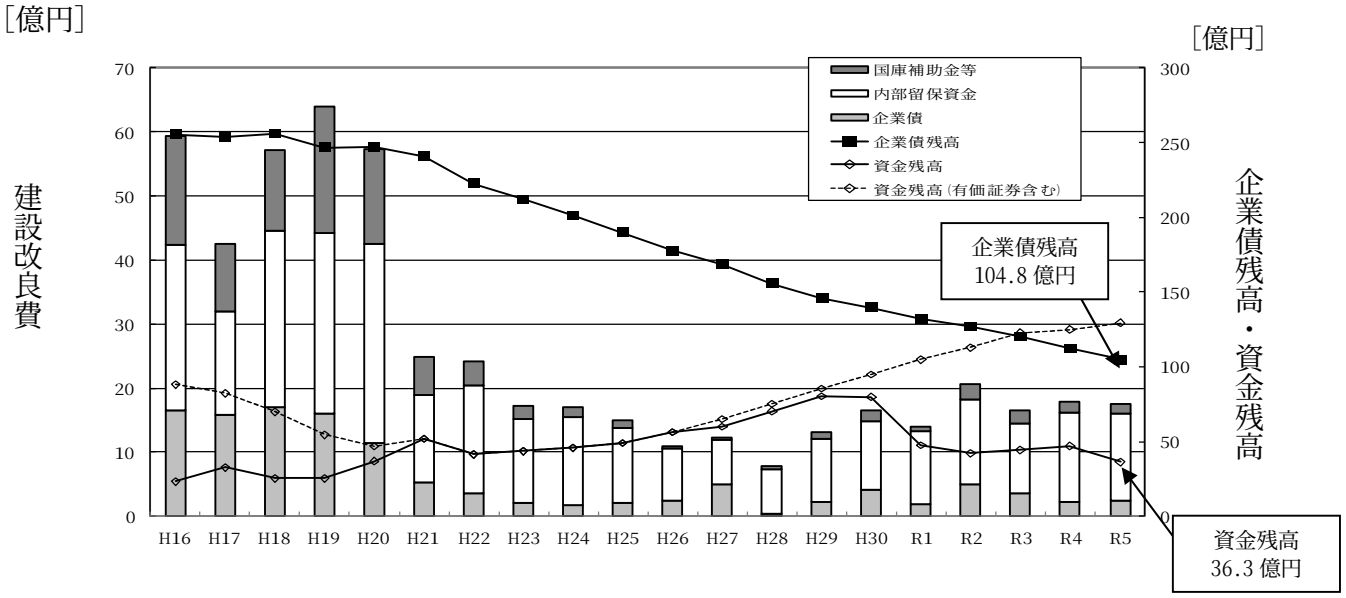
○令和２年度以降、維持管理費は増加傾向。



2　建設改良費と企業債残高・資金残高

○平成 20 年度までは国庫補助金等や企業債を財源に充当し、多額の建設改良工事を実施。

○遠州水道（太田川系）の整備がほぼ完了した平成 21 年度以降は建設改良投資の減少に伴い企業債残高は減少傾向。一方資金残高（有価証券含む）は、増加傾向。



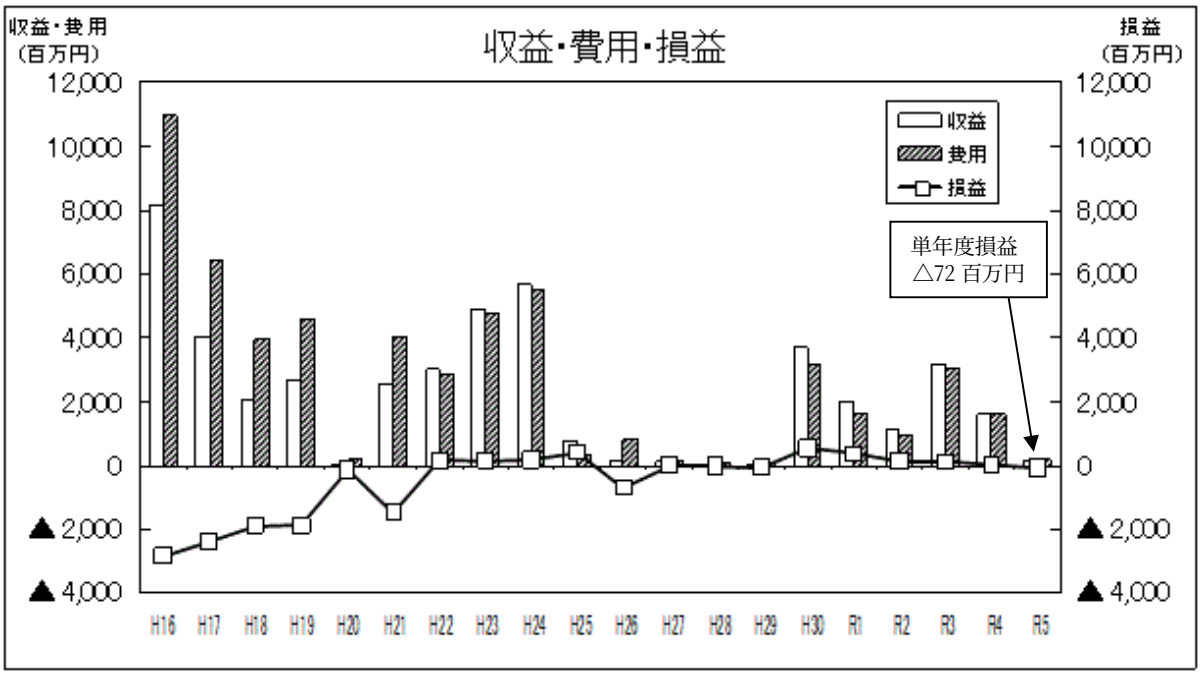
経営状況（地域振興整備事業会計）

1　損益

○損益は、バブル崩壊後しばらくの間は原価を割った資産売却により赤字基調で推移。

○オーダー、セミ・オーダーメード方式導入により団地単位に利益を生む仕組みに改善。

○レディーメード方式の「富士山麓フロンティアパーク小山」は内部留保資金の範囲内で実施。

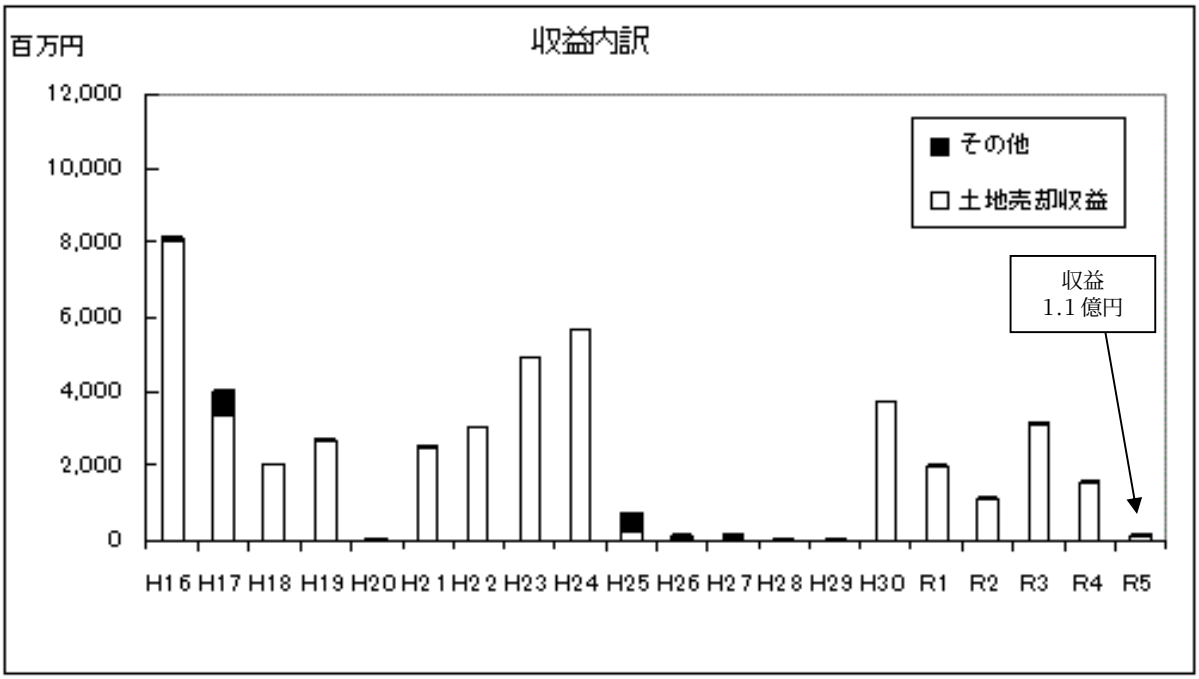


（1）収益

○収益の大半は工業用地等の土地売却収益。

○平成 26～29 年度は、売却用の工業用地がなく、土地売却収益の計上なし。

○平成 30～令和５年度は、工業用地売却による土地売却収益を計上。

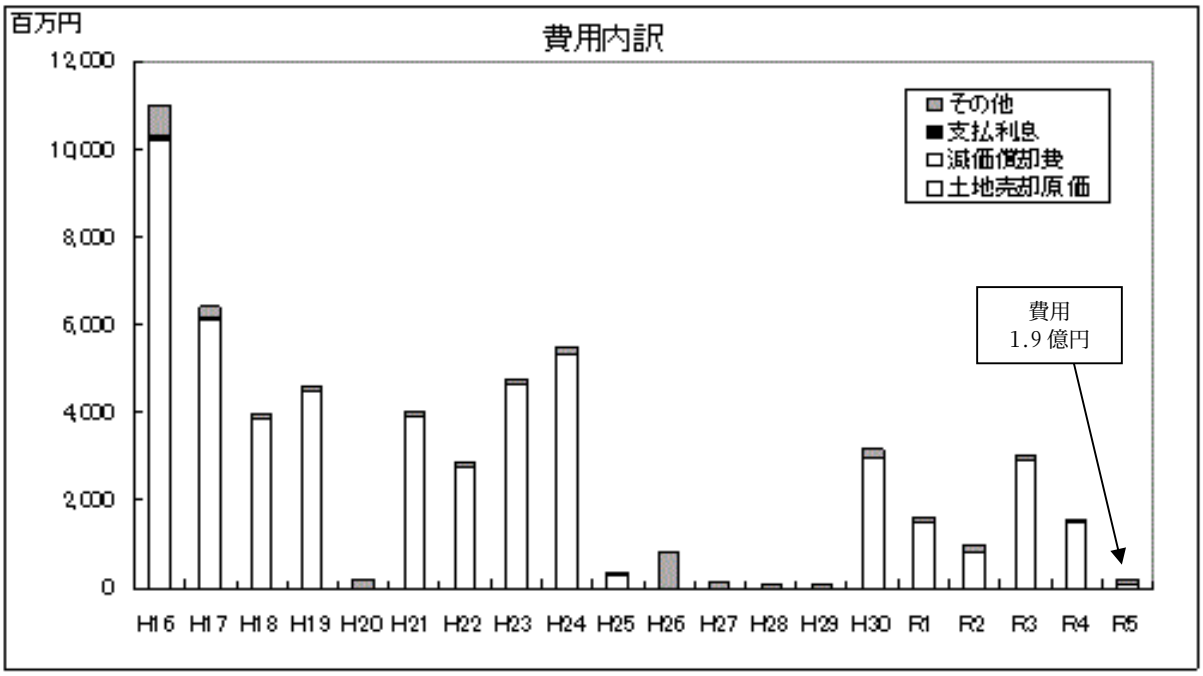


（２）費用

○費用の大半は工業用地等の土地売却原価。

○平成 26～29 年度は、売却用の工業用地がなく、土地売却原価の計上なし。

○平成 30～令和５年度は、工業用地売却による土地売却原価を計上。

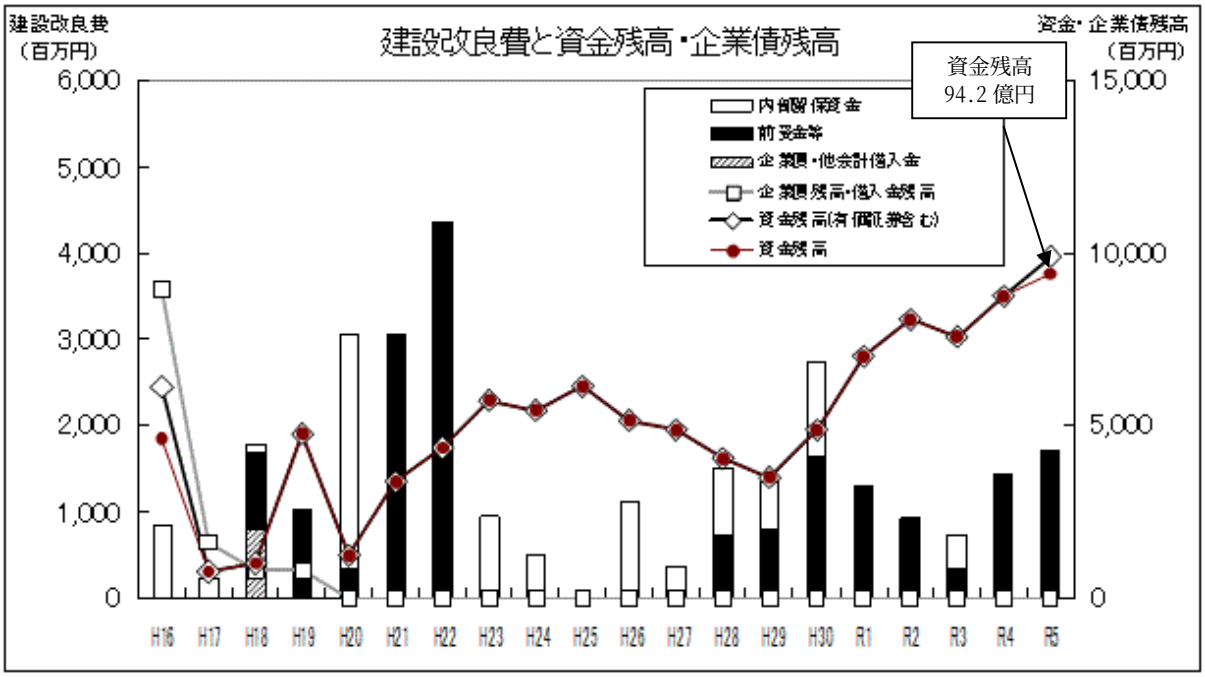


2　建設改良費と資金残高・企業債残高

○平成 26 年度以降の建設改良費は、「富士山麓フロンティアパーク小山」等の工業用地の造成。

○資金残高は平成 22 年度以降 40～60 億円で推移していたが、「富士山麓フロンティアパーク小山」の売却（完売）等により 80 億円まで増加した。

○企業債及び借入金残高は、平成 20 年度までに全て償還し、現在なし。



※棒グラフの高さは建設改良費の金額を示し、内訳はその財源を示す。

2　湖西工業用水道事業の料金見直し

（経営課）

1　要　旨

湖西工業用水道は、平成 30 年の料金改定から５年以上が経過し料金見直しの時期を迎えている。

（独）水資源機構が管理する豊川用水に係る維持管理負担金の増により損益の悪化が見込まれること等を踏まえ、現在、令和７年４月分からの料金改定を目指してユーザー事業者と協議を行っている。

なお、料金改定に併せて契約水量の見直しを予定している。

2　料金改定案

（１）料金単価及び契約水量

区　分	現　行	見直し後				
		R7	R8	R9	R10	R11
料 金 単 価	32.0 円/㎥	39.0 円/㎥				
契 約 水 量	16,511 ㎥/日 (R5 使用率 57.8%)	14,923 ㎥/日 (使用率 64.2%)				

（２）施行時期　　令和７年３月 26 日（令和７年４月分から適用）

3　料金改定の影響と経営見通し

（１） 改定後の給水収益　　（単位：百万円）

区　分		R5 決算	R6 見込	R7	R8	R9	R10	R11
給水収益		192	191	209	209	209	209	209
	うち料金改定分	-	-	19	19	19	19	19

（２）経営見通し　　（単位：百万円）

区　分		R5 決算	R6 見込	R7	R8	R9	R10	R11
現行	損　　益	▲2	▲1	▲10	▲7	0	▲2	▲3
	資金残高	▲4,127	▲4,077	▲4,030	▲3,985	▲3,939	▲3,894	▲3,854
改定後	損　　益	▲2	▲1	9	12	19	17	16
	資金残高	▲4,127	▲4,077	▲4,010	▲3,945	▲3,880	▲3,816	▲3,756

4　スケジュール

時　期	内　容
８月９日	全体説明会実施
～９月下旬	ユーザー事業者からの同意取得
10 月上旬～２月中旬	料金改定に向けた国等への具体的な手続
２月下旬～３月中旬	条例改正（令和７年２月議会）

3　ふじさん工業用水道事業への官民連携手法の導入

（経営課、水道企画課）

1　要　旨

民間の創意工夫を活用し、効率的な事業運営による工業用水の安定供給とコスト削減の両立を図るため、ふじさん工業用水道事業に官民連携手法を導入することとし、ＰＦＩ法に準じて総合評価型一般競争入札による事業者の選定手続きを進めた。

2　概　要

（1）対象業務及び事業期間

業務	期間	内容
設計・施工請負業務	R６～R10	･新ポンプ場の設計･施工
長期包括運営委託業務	R７～R12	･新ポンプ場及び既存浄水場等の運転・維持管理 ･長期更新計画（令和 13 年度から令和 59 年度）の策定

（2）官民連携の導入により期待される費用削減効果（VFM）

県が現行の方式で実施した場合と比較し、官民連携の導入により設計・施工請負業務で約 3.5%、長期包括運営委託業務で約 3.0%の費用削減効果が期待できる。

（3）事業者選定に向けたこれまでの経緯

時期	内容
令和５年５月、８月	マーケットサウンディングの実施
令和５年 10 月	実施方針、要求水準書案の公表
令和６年１月	入札公告
令和６年３月～５月	技術対話の実施
令和６年６月 28 日	入札参加者（2 グループ）からの提案書類の提出
令和６年８月６日	入札参加者へのヒアリングと技術審査及び開札の実施

3　入札参加者の提案（実施体制）

項目	グループ A	グループ B
代表企業	大手建設企業	大手建設企業
設計・施工請負業務	７社による JV	６社による JV
長期包括運営委託業務	９社出資による SPC	３社による JV

4　事業スケジュール

項　目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
基本設計・実施設計	→						
施設整備(新ポンプ場)		→	→	→	→		
包括委託（運転・維持管理）	--→ 引継期間	→	→	→	→	→	→

4　能登半島地震における水道管等の復旧支援活動

1　要　旨

令和６年１月発生の能登半島地震により被災した水道管等の応急復旧支援として、日本水道協会からの要請を受け複数回、現場経験の豊富な技術職員を石川県珠洲市へ派遣した。

被災地での支援活動を通して、企業局の危機管理体制における課題が抽出されたことから、大規模災害発生時の迅速な復旧に向けた改善に取り組む。

2　活動実績

令和６年２月 21 日から５月８日までの 36 日間において、５班体制で延べ 13 名を派遣し、水道管等の応急復旧について実働 25 日間の支援活動に従事した。

具体的な業務として、埋設水道管の漏水調査、水道管内部の洗浄作業、応急復旧工事の現場管理及び給水開始に伴う住民対応等を担当した。

班　名	派遣先	派遣期間	派遣人数
第１班	珠洲市	２月 21 日～２月 28 日の　８日間（実働　５日間）	３人
第２班		３月　３日～３月　９日の　７日間（実働　５日間）	３人
第３班		３月　８日～３月 14 日の　７日間（実働　５日間）	３人
第４班		４月 27 日～５月　３日の　７日間（実働　５日間）	２人
第５班		５月　２日～５月　８日の　７日間（実働　５日間）	２人
合計		２月 21 日～５月　８日の 36 日間（実働 25 日間）	延べ 13 人

漏水調査	洗管作業	現場管理	住民対応
			
道路上の仕切弁や宅地内の給水栓を操作	水道管の内部に水を流しての洗浄作業	漏水箇所の復旧工事を監督	給水開始の情報を自元住民へ周知

3　抽出課題と今後の対応

抽出課題	今後の対応
管路台帳の掲載情報と現地施設の齟齬は円滑な調査や作業を妨げる	管路台帳の掲載情報を再点検すると共に情報の更新作業を徹底
漏水調査等の支援手法は派遣事業体毎に特色があり作業効率も異なる	他事業体との交流や新技術展示イベント等を通じて効率的な支援手法を研究

5　全国の工業用水道における地震被害と復旧状況

1　近年の大規模地震における被害と復旧

・阪神・淡路大震災及び東日本大震災では、複数の工業用水道において管路の破損や断水等、大きな被害が発生した。

・特に東日本大震災では、長期の断水や管路・設備等の破損が広範囲で発生した。

地震名称	発生年月日	断水被害	被災状況等
阪神・淡路大震災	H7.1.17	・兵庫県下４つの工業用水道を中心に断水（神戸市、尼崎市、西宮市、伊丹市） ・最長１か月程度	・耐震性のない管路における継手部の破損 ・耐震継手は液状化した埋立地でも被害無し
東日本大震災	H23.3.11	・宮城県、福島県下ほか 21 の工業用水道にて断水 ・最長 60 日	・28 工業用水道で被害あり ・管路や空気弁等の被害多数
熊本地震	H28.4.14	・熊本市の工業用水道で断水 ・11 日間	・送水管の破損あり
能登半島地震	R6.1.1	・工業用水道の断水無し → 被害大の奥能登に工業用水道がなかった	・２工業用水道で被害あり ・管路や空気弁等の被害 17 件

2　東日本大震災での被害と復旧

・21 の工業用水道で断水となり、全量通水の再開までに最長 60 日間を要した。

・28 の工業用水道にて管路や設備等の被害があった。

・管路の被害は、耐震性を有していないダクタイル鋳鉄管の継手部破損が多かった。

・管路付属設備の被害として、空気弁の部品破損が多かった。

都県名	断水状況		被害状況（延べ件数）					
	事業数	全量通水に要した日数	事業数	管路	空気弁等	設備等	水管橋	計
青森県	1	5 日	1	2	0	1	0	3
岩手県	2	最長 12 日	1	1	1	0	0	2
宮城県	4	最長 35 日	3	17	104	18	3	142
秋田県	1	3 日	0	0	0	0	0	
山形県	1	6 日	1		1	3		4
福島県	5	最長 60 日	6	63	31	7	8	109
茨城県	5	最長 34 日	7	28	27	22	1	78
栃木県	1	2 日	1	0	2	8	0	10
群馬県	0	―	1	0	8	0	2	10
埼玉県	0	―	1	8	11	3	0	22
千葉県	1	8 日	4	12	4	11	0	27
東京都	0	―	1	2	3	0	0	5
神奈川県	0	―	1	1	0	2	0	3
合計	21		28	134	192	75	14	415

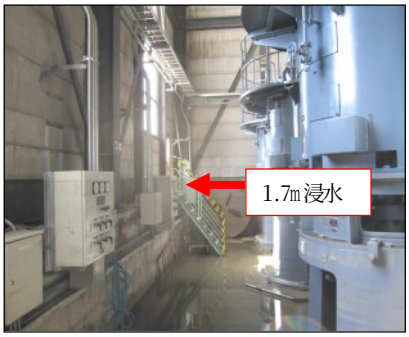
≪被害状況の事例≫



管路継手部の破損



空気弁の破損



津波による計装設備の浸水

3　大規模地震時における静岡県企業局の対応

（1）復旧資材の備蓄及び供給の体制

・静岡県第４次地震被害想定を基に各工業用水道の想定被害箇所数を算定し、復旧に必要な管材等の資材を十分に備蓄している。

・想定外の被害に備え、日本ダクタイル鋳鉄管協会や日本水道鋼管協会等と資材調達に係る災害応援協定を締結している。

（2）災害時の支援体制

・人的及び復旧資機材の相互支援体制として、東海四県及び名古屋市と「災害相互応援に関する協定」を締結している。

・応急復旧工事に不可欠な復旧機材や作業員確保のため、給水区域の建設業協会等と「応急対策業務に関する協定」を締結している。

・復旧工事に必要な調査や測量設計等を迅速に進めるため、測量設計業協会、県コンサルタンツ協会、全国上下水道コンサルタント水道協会中部支部等と災害応援協定を交わしている。

（3）業務継続計画（ＢＣＰ）の策定

・大規模地震時の早期復旧を目的として業務継続計画（ＢＣＰ）を策定し、災害時に優先して実施する業務を事前に定め、限られた人員と資機材等を効果的に活用する体制を構築している。

業務継続計画（ＢＣＰ）の基本的な考え方

○ 二次災害（第三者被害）の発生箇所や発生の恐れがある箇所を最優先
○ 目標復旧時期は 30 日以内とする
○ 被害状況や復旧状況について迅速かつ的確な情報提供を行う

6　地域振興整備事業（工業用地造成事業）の状況

（地域整備課）

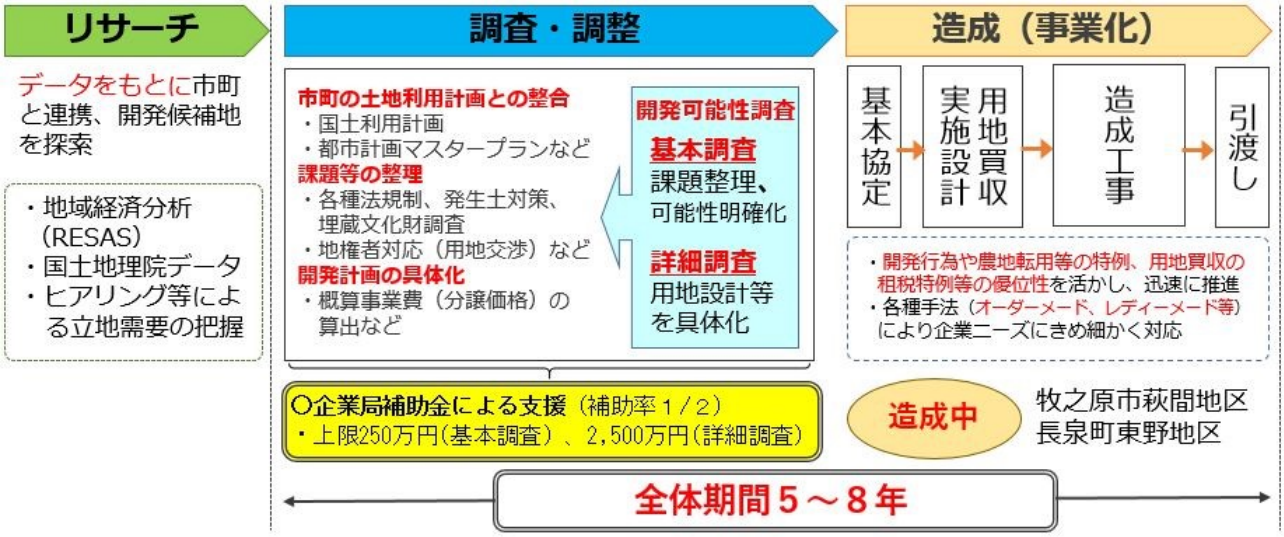
1　要　旨

地域振興整備事業は、県政の推進に必要な地域振興に寄与する事業として、市町のまちづくりに呼応した工業用地等を造成して供給する事業を行っている。あわせて、開発可能性調査への助成等を通じて、新たな工業用地等の開発に向けた市町の取組を支援している。

2　地域振興整備事業の概要

【特長】候補地のリサーチから造成まで、スピーディかつ一貫で推進
【現状】造成中・調査中を含め県内各地で約 100ha の事業を推進中
【今後】市町との連携し、新たな用地の掘り起こし・造成に取り組む

＜地域振興整備事業の流れ＞



3　開発可能性調査事業の状況

企業局では、「開発可能性調査費補助金」により、県内市町の工業用地等開発構想の把握と迅速な用地供給を図っている。また、調査実施後も事業化に向けた支援を継続している。

併せて、調査事業の活用促進を市町に働きかけ、更なる用地供給の拡大に取り組んでいる。

＜令和６年度の実施状況＞

項　目	市　町	概　要
調査実施	富士市・磐田市	基本調査を実施中（補助事業として採択）
フォローアップ	湖西市・藤枝市	基本調査等を実施し、事業化に向けた詳細な調整を進める市町への伴走支援
	森町・清水町・裾野市	基本調査等を実施したが課題が多く、開発方針が未決定の市町への支援

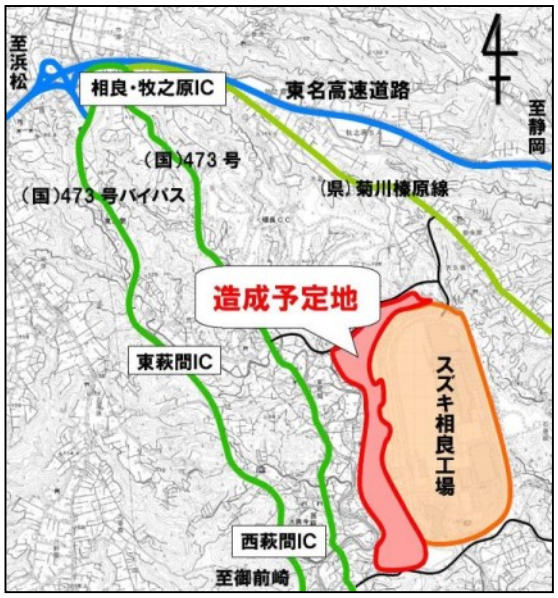
＜調査事業の活用促進に向けた取組＞

項　目	概　要
トップセールス（R6.5～）	・企業局長が市町トップと面談し、RESAS（地域経済分析システム）等に基づく地域課題を提示し、調査事業の実施等を呼びかけ
実務初任者研修(R6.5)	・市町の実務担当者に対し企業局造成の特長・メリット等を説明 ・併せて基本調査等の事業スキーム、事例等を解説
実務担当者専門研修(R6.10 予定)	・具体的事例や候補地区を対象にしたケーススタディ等を予定

4　事業実施中の地区の状況

（1）牧之原萩間工業用地（オーダーメード方式：スズキ(株)）

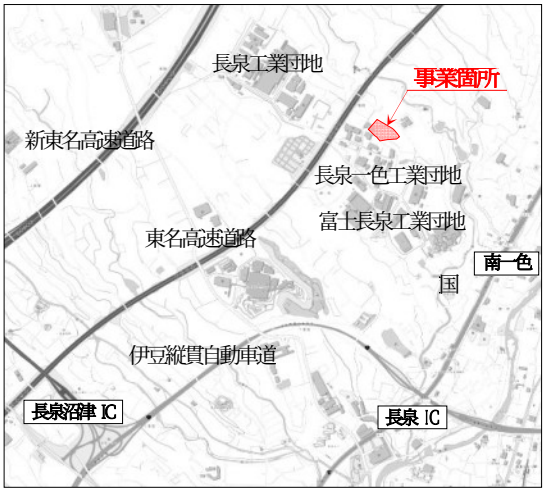
区　分	内　　容
所在地・面積	牧之原市萩間地区（スズキ㈱相良工場 西側隣接地）、約 46.8 ha
事 業 期 間	令和４年度から 10 年程度
令和６年度の進捗・予定	・９月末　：用地買収、物件補償完了（６月末で面積ベース約 88%完了） ・11 月末　：都市計画法等に基づく開発協議及び実施設計の完了 ・第4四半期：造成工事発注（分離分割せず発注）





（2）長泉東野工業用地（オーダーメード方式：(株)富士製作所）

区　分	内　　容
所在地・面積	長泉町東野地区（長泉南一色工業団地 隣接）、約 1.1 ha
事 業 期 間	令和４年度から令和７年度
令和６年度の進捗・予定	・７月末時点　：造成工事の進捗率 38%（R7 年３月末完成予定） ・11 月 16 日(土)：施工業者主催の現場見学会開催予定 ・令和7年3月末：埋蔵文化財調査完了予定（発掘資料整理業務）





企業局経営戦略

（第４期中期経営計画）

令和５年度の進捗状況

参考資料

Ⅰ　課題ごとの指標（数値目標）の達成状況・・・・・・・・・・１
Ⅱ　経営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
　１ 工業用水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
　２ 水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

Ⅰ　課題ごとの指標（数値目標）の達成状況

1 工業用水道事業

【課題　Ⅰ】　人材の育成と組織体制の充実

数値目標	対象	区分	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
水道技術に関する研修の実施回数 技術力に応じた研修や分野別研修の実施回数（参加者数から変更）	工・水共通	目　標	100%	100%	100%	100%	10回以上	10回以上
		実　績	99.2% (118/119)	99.2% (120/121)	99.2% (121/122)	97.5% (116/119)	10回	14回
		評　価	B	B	B	B	A	A
		達成率	99%	99%	99%	98%	100%	140%

【課題　Ⅱ】　適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新

数値目標	対象	区分	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工業用水の安定供給達成率 ユーザーに安定供給した日数の割合	工水	目　標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実　績	365日/365日	366日/366日	365日/365日	365日/365日	364日/365日	366日/366日
		評　価	A	A	A	A	B	A
		達成率	100%	100%	100%	100%	99.7%	100.0%
工業用水道供給水質標準値達成率 全浄水場延べ達成日数÷（年間日数×浄水場数）	工水	目　標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実　績	2,190日 /2,190日	2,195日 /2,196日	2,190日 /2,190日	2,190日 /2,190日	2,190日 /2,190日	2,194日 /2,196日
		評　価	A	B	A	A	A	B
		達成率	100%	99.9%	100%	100%	100%	99.9%
浄水発生土の処分費削減額 発生土の全量を中間処理した場合に対する処分費の削減額	工・水共通	目標	―	―	―	―	77百万円	82百万円
		実績	―	―	―	―	86百万円	131百万円
		評価	―	―	―	―	A	A
		達成率	―	―	―	―	111.7%	159.8%
耐震計画に基づく浄水施設等の耐震化率 2023(R5)年度までの計画施設数(24施設)に対する年度別進捗率	工水	目標	50.0% (12施設)	50.0% (12施設)	70.8% (17施設)	87.5% (21施設)	87.5% (21施設)	100.0% (24施設)
		実績	50.0% (12施設)	58.3% (14施設)	75.0% (18施設)	91.7% (22施設)	91.7% (22施設)	91.7% (22施設)
		評　価	A	A	A	A	A	B
		達成率	100%	116.7%	105.9%	104.8%	104.8%	91.7%
長期修繕・改良計画に基づく管路の耐震化率 2017(H29)年度時点の管路延長(379.9km)に対する年度別進捗率	工水	目標	35.6% (135.1km)	35.8% (135.9km)	36.2% (137.7km)	36.5% (138.6km)	37.5% (142.5km)	37.7% (143.2km)
		実績	36.1% (137.2km)	36.6% (139.2km)	37.1% (141.1km)	37.7% (143.2km)	38.4% (145.9km)	38.4% (146.0km)
		評　価	A	A	A	A	A	A
		達成率	101.6%	102.4%	102.5%	103.3%	102.4%	102.0%
長期修繕・改良計画（建設改良）進捗率 2027(R9)年度までの全体件数(425件)に対する年度別進捗率	工水	目標	4.7% (23件)	15.5% (76件)	36.0% (176件)	46.8% (229件)	58.6% (249件)	65.4% (278件)
		実績	2.5% (12件)	9.6% (47件)	34.8% (170件)	46.2% (226件)	57.9% (246件)	64.7% (275件)
		評　価	C	C	B	B	B	B
		達成率	52.2%	61.8%	96.6%	98.7%	98.8%	98.9%
富士川・東駿河湾工水の施設統合進捗率 統合までの13の工程に対する進捗率	工水	目標	―	―	―	―	4%	16%
		実績	―	―	―	―	6%	33%
		評価	―	―	―	―	A	A
		達成率	―	―	―	―	150%	206%

【課題　Ⅲ】　経営基盤の強化

数値目標	対象	区分	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
経営状況に関するユーザーとの意見交換会の開催回数 １工業用水道当たり年１回以上開催	工水	目　標	７回以上	７回以上	７回以上	７回以上	6回以上	6回以上
		実　績	８回	９回	７回	8回	6回	7回
		評　価	A	A	A	A	A	A
		達成率	114.3%	128.6%	100.0%	114.3%	100.0%	116.7%
浄水場施設見学会等実施回数 浄水場の見学会等の年間実施回数（見学者数から変更）	工・水共通	目　標	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	100回	100回
		実　績	4,918人	4,432人	0	0	39回	45回
		評　価	C	C	D	D	D	D
		達成率	82.0%	73.9%	0.0%	0.0%	39.0%	45.0%
経常収支比率 （営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）	工水	目　標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
		実　績	100.2%	104.3%	100.8%	99.2%	98.7%	109.4%
		評　価	○	○	○	×	×	○
		単年度の経営状況の指標						
資金不足比率 （流動負債－流動資産）÷（営業収益－受託工事収益）	工水	目　標	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		実　績	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		評　価	○	○	○	○	○	○
		地方公共団体財政健全化法に基づく公営企業の赤字を表す指標						
固定資産対長期資本比率 （固定資産）÷（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金） 長期的な安全性の指標	工水	目　標	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下
		実　績	83.1%	89.8%	92.1%	91.6%	89.2%	92.7%
		評　価	○	○	○	○	○	○
内部留保資金 流動資産ー流動負債(企業債除き)ー固定負債(引当金に限る)	工水	目　標	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益3か月分以上
		実　績	18か月以上	10か月以上	8か月以上	9か月以上	11ヶ月以上	8ヶ月以上
		評　価	○	○	○	○	○	○
		建設改良費及び企業債償還金等に使用できる資金の額						
新規・増量水量 新たに給水申込みがあった水量と既受水企業で増量申込みのあった水量を合計した水量	工水	目　標	2,000㎥/日	2,000㎥/日	2,000㎥/日	2,000㎥/日	2,000㎥/日	2,000㎥/日
		実　績	707㎥/日	2,434㎥/日	488㎥/日	470㎥/日	3,564㎥/日	977㎥/日
		評　価	D	A	D	D	A	D
		達成率	35.4%	121.7%	24.4%	23.5%	178.2%	48.9%
新規顧客件数 新たに給水申込のあった件数	工水	目　標	５件	５件	５件	５件	５件	５件
		実　績	０件	３件	１件	０件	0件	1件
		評　価	D	C	D	D	D	D
		達成率	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%

工業用水道供給水質標準値（再掲）

水質項目	水質目標値	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
濁度	20度以下	達成	達成	達成	達成	達成	達成
ｐＨ	6.5～8.0	達成	達成	達成	達成	達成	未満2日 (pH6.41,6.46)
酸消費量 (アルカリ度)	75mg/ ﾘｯﾄﾙ以下	達成	達成	達成	達成	達成	達成
全硬度(硬度)	120mg/ ﾘｯﾄﾙ以下	達成	達成	達成	達成	達成	達成
全蒸発残留物(蒸発残留物)	250mg/ ﾘｯﾄﾙ以下	達成	達成	達成	達成	達成	達成
塩化物イオン(塩素イオン)	80mg/ ﾘｯﾄﾙ以下	達成	達成	達成	達成	達成	達成
鉄	0.3mg/ ﾘｯﾄﾙ以下	達成	超過１日 (鉄0.46)	達成	達成	達成	達成
マンガン	0.2mg/ ﾘｯﾄﾙ以下	達成	達成	達成	達成	達成	達成
評価		(A)	(B)	(A)	(A)	(A)	(B)
		全浄水場において目標値を達成した日数の割合で評価					
		※浄水場：厚原、富士川、寺谷、初生、神原、梅田					
		※2,190：366日×６浄水場＝2,196日（令和５年度は閏年）					
目標値を達成した日数の割合		100% 2,190/2,190	99.9% 2,195/2,196	100% 2,190/2,190	100% 2,190/2,190	100% 2,190/2,190	99.9% 2,194/2,196

2 水道事業

【課題　Ⅰ】　人材の育成と組織体制の充実

数値目標	対象	区分	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
水道技術に関する研修の実施回数 技術力に応じた研修や分野別研修の実施回数（参加者数から変更）	工・水共通	目　標	100%	100%	100%	100%	10回以上	10回以上
		実　績	99.2% (118/119)	99.2% (120/121)	99.2% (121/122)	97.5% (116/119)	10回	14回
		評　価	B	B	B	B	A	A
		達成率	99%	99%	99%	98%	100%	140%

【課題　Ⅱ】　適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新

数値目標	対象	区分	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
水道用水の安定供給達成率 受水市町に安定供給した日数の割合	水道	目　標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実　績	365日/365日	358日/366日	365日/365日	365日/365日	365日/365日	366日/366日
		評　価	A	B	A	A	A	A
		達成率	100%	97.8%	100%	100%	100%	100%
「企業局の水質目標」の達成率 各検査地点延べ達成日数÷（年間日数×給水点）	水道	目　標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実　績	2,190日 /2,190日	2,188日 /2,196日	2,189日 /2,190日	2190日 /2,190日	1,095日 /1,095日	1,093日 /1,098日
		評　価	A	B	B	A	A	B
		達成率	100%	100%	100%	100%	100%	99.5%
浄水発生土の処分費削減額 発生土の全量を中間処理した場合に対する処分費の削減額	工・水共通	目標	―	―	―	―	77百万円	82百万円
		実績	―	―	―	―	86百万円	131百万円
		評価	―	―	―	―	A	A
		達成率	―	―	―	―	111.7%	159.8%
耐震計画に基づく浄水施設等の耐震化率 2023(R5)年度までの計画施設数(22施設)に対する年度別進捗率	水道	目標	68.2% (15施設)	77.3% (17施設)	81.8% (18施設)	90.9% (20施設)	92.5% (21施設)	100.0% (22施設)
		実績	72.7% (16施設)	81.8% (18施設)	90.9% (20施設)	90.9% (20施設)	90.9% (20施設)	95.5% (21施設)
		評　価	A	A	A	A	B	B
		達成率	106.7%	105.9%	111.1%	100.0%	95.2%	95.5%
長期修繕・改良計画に基づく管路の耐震化率 2017(H29)年度時点の2018(H30)見込の管路延長(354.5km)に対する年度別進捗率	水道	目標	59.6% (211.3km)	60.7% (215.2km)	61.4% (217.8km)	61.9% (219.5km)	63.4% (224.9km)	64.5% (228.6km)
		実績	60.6% (214.8km)	60.9% (215.7km)	62.0% (219.7km)	62.6% (222.0km)	63.4% (224.9km)	64.0% (226.9km)
		評　価	A	A	A	A	A	B
		達成率	101.7%	100.2%	100.9%	101.1%	100.0%	99.3%
長期修繕・改良計画（建設改良）進捗率 2027(R9)年度までの全体件数(795件)に対する年度別進捗率	水道	目標	8.1% (80施設)	23.8% (236施設)	36.9% (366施設)	50.1% (496施設)	68.4% (544施設)	75.7% (602施設)
		実績	6.8% (67施設)	14.8% (147施設)	36.5% (362施設)	47.6% (472施設)	68.1% (541施設)	75.0% (596施設)
		評　価	C	C	B	B	B	B
		達成率	83.8%	62.3%	98.9%	95.2%	99.4%	99.0%

【課題　Ⅲ】　経営基盤の強化

数値目標	対象	区分	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
経営状況に関する受水市町との意見交換会の開催回数 １水道当たり年１回以上開催	水道	目　標	３回以上	３回以上	３回以上	３回以上	３回以上	３回以上
		実　績	３回	３回	３回	３回	３回	３回
		評　価	A	A	A	A	A	A
浄水場施設見学会等実施回数数 浄水場の見学会等の年間実施回数（見学者数から変更）	工・水共通	目　標	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	100回	100回
		実　績	4,918人	4,432人	0人	0人	39回	45回
		評　価	C	C	D	D	D	D
		達成率	82.0%	73.9%	0.0%	0.0%	39.0%	45.0%
経常収支比率 (営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用) 単年度の経営状況の指標	水道	目　標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
		実　績	121.1%	121.9%	119.2%	119.4%	110.0%	113.3%
		評　価	○	○	○	○	○	○
		全体評価は、計画期間中の経常収益と経常費用との総額の比率による。						
資金不足比率 （流動負債－流動資産）÷（営業収益－受託工事収益）	水道	目　標	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		実　績	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		評　価	○	○	○	○	○	○
		地方公共団体財政健全化法に基づく公営企業の赤字を表す指標						
固定資産対長期資本比率 (固定資産)÷(固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金) 長期的な安全性の指標	水道	目　標	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下
		実　績	86.2%	90.9%	92.0%	92.0%	91.7%	93.0%
		評　価	○	○	○	○	○	○
内部留保資金 流動資産ー流動負債(企業債除き)ー固定負債(引当金に限る)	水道	目　標	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益3か月分以上
		実　績	16か月以上	9か月以上	8か月以上	9か月以上	9ヶ月以上	7ヶ月以上
		評　価	○	○	○	○	○	○
		建設改良費及び企業債償還金等に使用できる資金の額						

企業局の水質目標値（再掲）

水質項目	水質目標値	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
残留塩素	0.1mg/L以上 0.4mg/L以下					達成	未達成 (5日)
濁度	0.1度以下					達成	達成
総トリハロメタン	0.05mg/L以下					達成	達成
クロロ酢酸	0.01mg/L以下					達成	達成
ジクロロ酢酸	0.02mg/L以下					達成	達成
トリクロロ酢酸	0.02mg/L以下					達成	達成
評価						(A)	(B)
		各水道の給水末端において目標値を達成した日数の割合で評価					
		※給水末端：駿豆(熱海調整池)、榛南(御前崎調整池)、遠州(白須賀受水点)					
		※1,098：366日×3給水末端＝1,098日（令和５年度は閏年）					
目標値を達成した日数の割合						100% 1,095/1,095	99.5% 1,093/1,098

３　地域振興整備事業

【課題　Ⅰ】　多様なニーズに対応した工業用地等の適時・適切な供給

数値目標	対象	区分	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
市町への助言・支援地区数 開発相談・事前調査・基本調査助成、詳細調査助成の総地区数	地域	目　標	10地区以上	10地区以上	10地区以上	10地区以上	10地区以上	10地区以上
		実　績	16地区	19地区	12地区	15地区	17地区	16地区
		評　価	A	A	A	A	A	A
新規工業用地等の造成 用地の造成完了地区数及び面積 （造成完了区画数から変更）	地域	目　標	２区画 3.0ha	―	２区画 6.5ha	10区画 10.3ha	１地区 （6区画） 5.7ha	―
		実　績	１区画 1.2ha	―	２区画 5.1ha	4区画 3.3ha	1地区 （6区画） 5.7ha	1区画 1.8ha
		評　価	D	―	C	D	A	A

【課題Ⅱ】　新たな事業展開と経営の健全性の確保

数値目標	対象	区分	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
団地別事業費回収率 土地売却収益÷土地売却原価	地域	目　標	―	―	―	―	100%以上	―
		実　績	―	―	―	―	102.6%	―
		評　価	―	―	―	―	○	―
資金不足比率 （流動負債－流動資産－開発整備資産）÷（負債＋資本）	地域	目　標	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		実　績	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		評　価	○	○	○	○	○	○
		地方公共団体財政健全化法に基づく公営企業の赤字を表す指標						

Ⅱ　経営状況

1　工業用水道事業

(1)　柿田川工業用水道

（単位：百万円）

区　　分			R5決算	R5財政収支計画	差引
収益的収支	収　益		369	367	2
		給水収益	367	366	1
		その他	2	1	1
	費　用		316	320	△ 4
		維持管理費	194	200	△ 6
		減価償却費	32	53	△ 21
		支払利息	0	2	△ 2
		その他	90	65	25
	損益		53	47	6
		経常収支	53	47	6
		累積損失	―	―	―
資本的収支	収　入		68	163	△ 95
		企業債	64	163	△ 99
		国庫補助金	4	0	4
		その他	0	0	0
	支　出		98	191	△ 93
		建設改良費	74	163	△ 89
		企業債償還金	21	28	△ 7
		負担金償還金	0	0	0
		有価証券購入費	0	0	0
		その他	3	0	3
	差引		△ 30	△ 28	△ 2
累積資金			1,797	1,846	△ 49
累積資金（有価証券含）			1,797	1,846	△ 49
企業債残高			245	565	△ 320
年間配水量（千m3）			36,646	36,600	46

・収益、費用とも概ね計画どおりとなった。その結果、損益も概ね計画どおりとなった。

・資本的収支は、建設改良工事の減少などにより、収入、支出とも計画額を下回った。

・累積資金は、計画額をやや下回り、企業債残高は、前年度末の企業債残高が計画と比べ減少したことなどにより計画額を下回った。年間配水量は概ね計画どおりとなった。

(2)　ふじさん工業用水道

（単位：百万円）

区　　分			R5決算	R5財政収支計画	差引
収益的収支	収　益		2,556	2,431	125
		給水収益	2,385	2,373	12
		その他	171	58	113
	費　用		2,366	2,326	40
		維持管理費	1,354	1,270	84
		減価償却費	654	654	0
		支払利息	34	47	△ 13
		その他	324	355	△ 31
	損益		190	105	85
		経常収支	185	105	80
		累積損失	―	―	―
資本的収支	収　入		2,354	3,182	△ 828
		企業債	537	1,210	△ 673
		国庫補助金	8	172	△ 164
		負担金	2	0	2
		その他	1,807	1,800	7
	支　出		4,973	1,837	3,136
		建設改良費	1,112	1,410	△ 298
		企業債償還金	419	425	△ 6
		有価証券購入費	3,433	0	3,433
		負担金償還金	0	0	0
		その他	9	2	7
	差引		△ 2,619	1,345	△ 3,964
累積資金			16,183	21,941	△ 5,758
累積資金（有価証券含）			23,016	23,153	△ 137
企業債残高			3,227	4,703	△ 1,476
年間配水量（千m3）			119,939	117,779	2,160

・収益が受取利息の増加等により計画額を上回る一方で、費用も動力費等維持管理費の増加などにより計画額を上回ったが、損益は計画額を上回った。
・資本的収支は、収入は企業債の借入額の減少により計画額を下回り、支出は債券の購入により計画額を大きく上回った。
・累積資金は、投資有価証券残高を含めるとやや計画額を下回り、企業債残高は、前年度末の企業債残高が計画に比べ減少したことなどにより計画額を下回った。年間配水量は、計画量を上回った。

(3) 静清工業用水道

（単位：百万円）

区分			R5決算	R5財政収支計画	差引
収益的収支	収益		517	490	27
		給水収益	470	440	30
		その他	47	50	△ 3
	費用		444	455	△ 11
		維持管理費	66	56	10
		減価償却費	292	310	△ 18
		支払利息	28	39	△ 11
		その他	58	50	8
	損益		73	35	38
		経常収支	73	35	38
		累積損失	△ 885	△ 895	10
資本的収支	収入		330	410	△ 80
		企業債	327	321	6
		国庫補助金	3	89	△ 86
		その他	0	0	0
	支出		652	673	△ 21
		建設改良費	381	410	△ 29
		企業債償還金	269	262	7
		負担金償還金	0	0	0
		有価証券購入費	0	0	0
		その他	2	1	1
	差引		△ 322	△ 263	△ 59
累積資金			△ 3,819	△ 3,837	18
累積資金（有価証券含）			△ 3,819	△ 3,837	18
企業債残高			3,601	3,913	△ 312
年間配水量（千m3）			17,189	13,740	3,449

・収益は、料金改定等による給水収益の増加により計画額を上回った。費用は、計画額をやや下回ったため、損益は計画額を上回った。
・資本的収支は、収入は国庫補助金の減少により計画額を下回り、支出は概ね計画どおりだった。
・累積資金は概ね計画どおりとなり、企業債残高は、前年度末の企業債残高が計画と比べ減少したことなどにより計画額を下回った。年間配水量は計画量を上回った。

(4)　中遠工業用水道

（単位：百万円）

区　　分		R5決算	R5財政収支計画	差引
収益的収支	収　益	481	486	△ 5
	給水収益	450	459	△ 9
	その他	31	27	4
	費　用	456	454	2
	維持管理費	131	129	2
	減価償却費	243	254	△ 11
	支払利息	8	15	△ 7
	その他	74	56	18
	損益	25	32	△ 7
	経常収支	25	32	△ 7
	累積損失	△ 3,163	△ 3,158	△ 5
資本的収支	収　入	100	233	△ 133
	企業債	91	185	△ 94
	国庫補助金	4	48	△ 44
	その他	5	0	5
	支　出	236	325	△ 89
	建設改良費	154	233	△ 79
	企業債償還金	82	92	△ 10
	負担金償還金	0	0	0
	有価証券購入費	0	0	0
	その他	0	0	0
	差引	△ 136	△ 92	△ 44
累積資金		△ 7,296	△ 7,226	△ 70
累積資金（有価証券含）		△ 7,296	△ 7,226	△ 70
企業債残高		1,414	1,944	△ 530
年間配水量（千m3）		12,231	12,450	△ 219

・収益、費用はとも概ね計画どおりで、損益はやや計画額を下回ったが黒字を維持した。
・資本的収支は、建設改良工事の減少により、収入、支出ともに計画額を下回った。
・累積資金は、計画額をやや下回った。企業債残高は、前年度末の企業債残高が計画と比べ減少したことなどにより計画額を下回った。年間配水量は計画量を下回った。

(5)　西遠工業用水道

（単位：百万円）

区　　分		R5決算	R5財政収支計画	差引
収益的収支	収　益	772	448	324
	給水収益	353	340	13
	その他	419	108	311
	費　用	393	417	△ 24
	維持管理費	158	166	△ 8
	減価償却費	137	143	△ 6
	支払利息	3	10	△ 7
	その他	95	98	△ 3
	損益	379	31	348
	経常収支	62	31	31
	累積損失	―	―	―
資本的収支	収　入	298	451	△ 153
	企業債	244	352	△ 108
	国庫補助金	34	99	△ 65
	その他	20	0	20
	支　出	527	585	△ 58
	建設改良費	398	460	△ 62
	企業債償還金	128	123	5
	負担金償還金	0	0	0
	有価証券購入費	0	0	0
	その他	1	2	△ 1
	差引	△ 229	△ 134	△ 95
累積資金		234	△ 556	790
累積資金（有価証券含）		234	△ 556	790
企業債残高		1,677	1,962	△ 285
年間配水量（千m3）		10,842	10,636	206

・収益は、固定資産売却益により増加した。費用は、計画額を下回った。
その結果、損益は計画額を上回り、大幅な黒字となった。
・資本的収支は、建設改良工事の減少により、収入、支出ともに計画額を下回った。
・累積資金は固定資産売却の取組により計画額を大きく上回り、企業債残高は前年度末の企業債残高が計画と比べ減少したことなどにより計画額を下回った。年間配水量は、計画量を上回った。

(6) 湖西工業用水道

（単位：百万円）

区　　分			R5決算	R5財政収支計画	差引
収益的収支	収　益		214	274	△ 60
		給水収益	192	254	△ 62
		その他	22	20	2
	費　用		216	218	△ 2
		維持管理費	63	60	3
		減価償却費	126	127	△ 1
		支払利息	1	3	△ 2
		その他	26	28	△ 2
	損益		△ 2	56	△ 58
		経常収支	△ 2	56	△ 58
		累積損失	△ 1,844	△ 1,743	△ 101
資本的収支	収　入		83	150	△ 67
		企業債	75	150	△ 75
		国庫補助金	0	0	0
		その他	8	0	8
	支　出		146	188	△ 42
		建設改良費	106	150	△ 44
		企業債償還金	40	38	2
		負担金償還金	0	0	0
		有価証券購入費	0	0	0
		その他	0	0	0
	差引		△ 63	△ 38	△ 25
累積資金			△ 4,127	△ 4,009	△ 118
累積資金（有価証券含）			△ 4,127	△ 4,009	△ 118
企業債残高			534	654	△ 120
年間配水量（千m3）			5,979	3,692	2,287

・収益は、給水収益が計画額を下回った。費用は、概ね計画どおりとなった。
その結果、損益は計画額を下回り赤字となった。
・資本的収支は、建設改良工事の減少により、収入、支出ともに計画額を下回った。
・累積資金は、計画額を下回り、企業債残高は、建設改良費の財源としての企業債借入の減少などにより計画額を下回った。年間配水量は計画量を上回った。

2　水道事業

(1)　駿豆水道

（単位：百万円）

区　　分		R5決算	R5財政収支計画	差引
収益的収支	収　益	1,247	1,239	8
	給水収益	1,198	1,236	△ 38
	その他	49	3	46
	費　用	888	814	74
	維持管理費	439	378	61
	減価償却費	282	282	0
	支払利息	18	19	△ 1
	その他	149	135	14
	損益	359	425	△ 66
	経常収支	359	425	△ 66
	累積損失	―	―	―
資本的収支	収　入	480	510	△ 30
	企業債	0	30	△ 30
	補助金等	0	0	0
	出資金	0	0	0
	その他	480	480	0
	支　出	2,146	863	1,283
	建設改良費	137	706	△ 569
	企業債償還金	153	155	△ 2
	有価証券購入費	1,850	0	1,850
	その他	6	2	4
	差引	△ 1,666	△ 353	△ 1,313
累積資金		726	4,560	△ 3,834
累積資金（有価証券含）		7,326	6,574	752
企業債残高		726	759	△ 33
年間配水量（千m3）		8,804	10,484	△ 1,680

・収益は概ね計画どおり。費用は動力費等維持管理費の増加などにより計画額を上回った。その結果、損益は計画額を下回ったが黒字を維持した。
・資本的収支は、建設改良費が計画額を下回ったが、債券の購入により支出が計画額を大きく上回った。
・累積資金は、投資有価証券残高を含めれば計画額を上回り、企業債残高は建設改良費の財源としての企業債借入の減少により計画額をやや下回った。年間配水量は、熱海市の使用減などにより計画量を下回った。

(2)　榛南水道

（単位：百万円）

区　　分		R5決算	R5財政収支計画	差引
収益的収支	収　益	455	463	△ 8
	給水収益	450	452	△ 2
	その他	5	11	△ 6
	費　用	409	422	△ 13
	維持管理費	175	169	6
	減価償却費	130	159	△ 29
	支払利息	15	17	△ 2
	その他	89	77	12
	損益	46	41	5
	経常収支	46	41	5
	累積損失	―	―	―
資本的収支	収　入	129	151	△ 22
	企業債	81	96	△ 15
	補助金等	25	55	△ 30
	出資金	0	0	0
	その他	23	0	23
	支　出	310	274	36
	建設改良費	220	184	36
	企業債償還金	88	89	△ 1
	有価証券購入費	0	0	0
	その他	2	1	1
	差引	△ 181	△ 123	△ 58
累積資金		304	332	△ 28
累積資金（有価証券含）		304	332	△ 28
企業債残高		1,601	1,767	△ 166
年間配水量（千m3）		5,042	5,208	△ 166

・収益は、概ね計画額どおりとなった。費用は、減価償却費の減少などにより計画額をやや下回った。その結果、損益は計画額を上回った。
・資本的収支は、収入は計画額を下回った。支出は、建設改良工事の増加により計画額を上回った。
・累積資金は計画額を下回り、企業債残高は、前年度末の企業債残高が計画に比べ減少したことなどにより計画額を下回った。
年間配水量は計画量をやや下回った。

(3) 遠州水道

（単位：百万円）

区　　分		R5決算	R5財政収支計画	差引
収益的収支	収　益	4,818	4,756	62
	給水収益	4,207	4,180	27
	その他	611	576	35
	費　用	4,458	4,315	143
	維持管理費	1,657	1,444	213
	減価償却費	2,098	2,190	△ 92
	支払利息	155	158	△ 3
	その他	548	523	25
	損益	360	441	△ 81
	経常収支	360	441	△ 81
	累積損失	—	—	—
資本的収支	収　入	583	655	△ 72
	企業債	158	218	△ 60
	補助金等	95	117	△ 22
	出資金	0	0	0
	その他	330	320	10
	支　出	2,796	2,701	95
	建設改良費	1,573	1,914	△ 341
	企業債償還金	766	770	△ 4
	有価証券購入費	450	0	450
	その他	7	17	△ 10
	差引	△ 2,213	△ 2,046	△ 167
累積資金		2,598	3,369	△ 771
累積資金（有価証券含）		5,298	3,978	1,320
企業債残高		8,150	8,403	△ 253
年間配水量（千m3）		61,719	59,242	2,477

・収益は計画額を上回ったが、費用も動力費等維持管理費の増等のため計画額を上回ったため、損益は計画額を下回ったものの黒字を維持した。
・資本的収支は、企業債の借入額の減少等により収入は減少し、支出は建設改良費が減少したが債券の購入により計画額を上回った。
・投資有価証券約 27 億円を含めれば累積資金は計画額を上回り、企業債残高は前年度末の企業債残高が計画に比べ減少したことなどにより計画額を下回った。年間配水量は計画量を上回った。